

2023年1月20日

各位

株式会社 宮崎銀行

株式会社 TKC との海外ビジネス支援強化に向けた業務提携について**～「海外ビジネスモニター(OBMonitor)」の提供を通じて海外展開を支援します～**

株式会社宮崎銀行(頭取 杉田 浩二)と株式会社 TKC(代表取締役 飯塚真規)は、海外展開を行う取引先企業に対する財務管理の効率化支援を目的として業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本提携は九州7県の金融機関で初となります。

記

1. 業務提携の目的

海外ビジネスにおけるソリューションの充実・強化の一環として、株式会社 TKC が提供するサービス「海外ビジネスモニター(OBMonitor)」を通じ、海外子会社を持つお客さまの会計処理・管理の効率化を支援します。

2. 締結日

2022年12月23日(金)

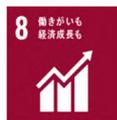
3. 提携先の概要

社名	株式会社 TKC
所在地	栃木県宇都宮市鶴田町 1758 番地
代表者	飯塚 真規
設立	1966年10月
事業内容等	会計事務所と地方公共団体に専門特化した情報サービスの提供

4. 「海外ビジネスモニター(OBMonitor)」について

名称	海外ビジネスモニター(OBMonitor)
内容	海外子会社の財務状況を日本国内の親会社が「見える化」できるクラウドサービス (1)海外子会社の仕訳データを親会社の勘定科目体系に組み替えて会計データを表示し、日本語または英語に自動翻訳 (2)親会社は海外子会社の最新の財務状況を適時かつ正確に把握することが可能 (3)「内部監査支援機能」(特許取得済み)によるミスの発見や不正の牽制

以上



本件に関するお問い合わせ先
株式会社宮崎銀行 国際部
担当: 金丸
TEL: 0985-32-8217

海外子会社の見える化を支援する

海外ビジネスモニター (OBMonitor)

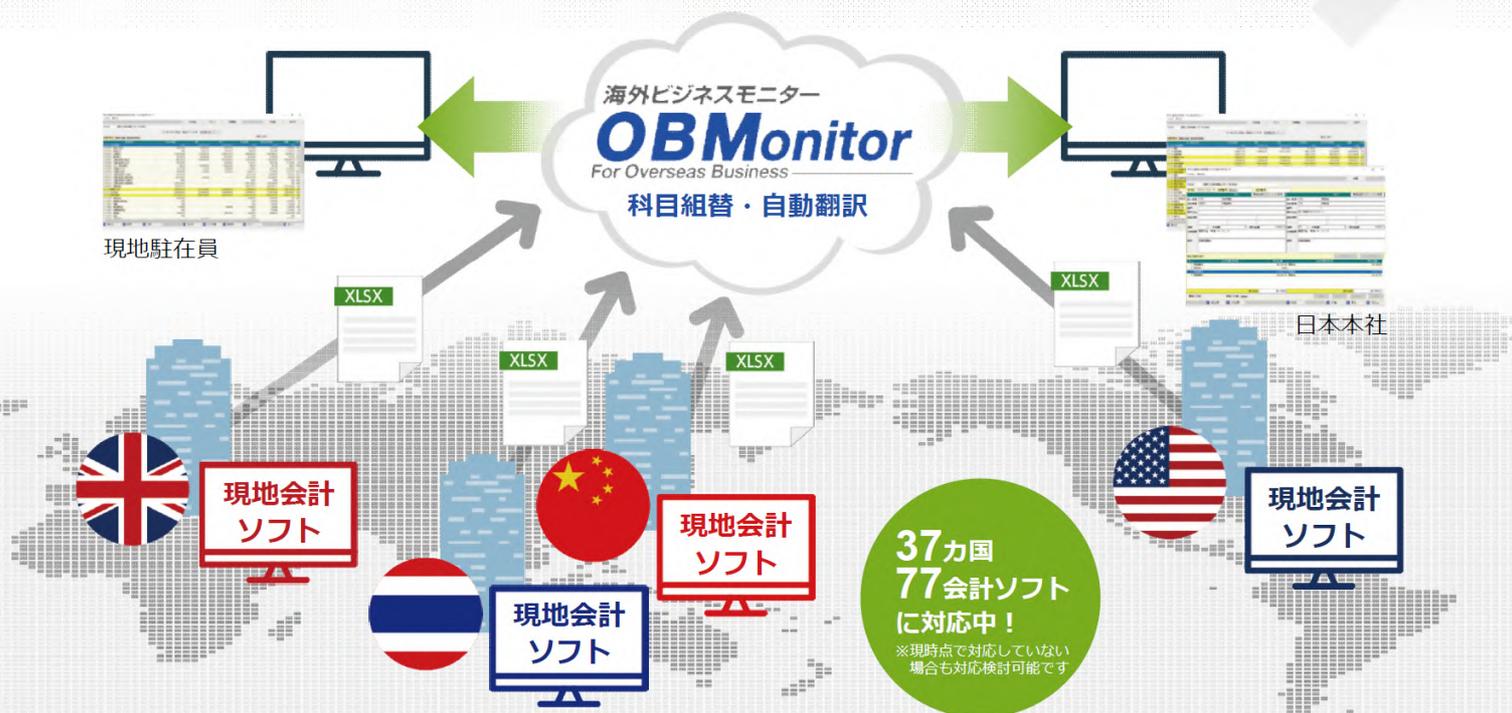
導入の5つの効果

1. リモートで海外子会社の業績を把握
2. 親会社の科目体系に自動組換
3. 試算表から伝票まで日本語に自動翻訳
4. 現地の会計処理のミス・不正の発見と牽制
5. 親会社・現地、双方手間なく導入可能

その仕組みは？

海外ビジネスモニターはクラウドサービスです。

“海外子会社の会計システムから仕訳と試算表を切り出し”、そのデータをアップロードするだけで、試算表から伝票まで親会社科目でかつ日本語で確認可能です。



手間をかけず早期に海外子会社業績を把握できる体制を構築！1300社が利用中

試算表の変換イメージ

現地試算表を再現

親会社の科目体系に

変換

翻訳

日本円へ
換算可能

伝票まで確認

“内部監査支援機能”で仕訳のミスの発見・不正を牽制

CAAT（コンピュータ利用監査技法）による仕訳全件分析機能です（特許第6463532号）。18のシナリオで、単純なミスや押込販売、架空売上、領収書の二重利用、架空取引先等の早期発見、牽制が疑われる仕訳を抽出。

海外ビジネスモニター
導入企業様の声

- ✓ 現地語からの翻訳や日本の科目への組み替えに手間がかかっていたが自動化された！
- ✓ 科目残高は把握していたが、顕著な増減のある科目について伝票で確認できるようになった！
- ✓ 現地子会社の経理状況がわからなかったが、親会社で把握可能となりガバナンス強化につながった！